

2 韓国の対日、対中経済関係の変容 ～緊密化の中で構造変化を遂げた韓国経済～

百本 和弘 *Kazuhiro Momomoto*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

日本貿易振興機構 海外調査部 主査

要約

- ・韓国経済における日本のプレゼンスは低下傾向に、中国のプレゼンスは上昇傾向にある。
- ・日韓貿易は垂直貿易から水平貿易に転換した。韓国の対日貿易収支は赤字が続いているものの、韓国の対世界貿易黒字が拡大したこともあり、日本に対する貿易赤字削減要請は影を潜めている。
- ・日本の対韓直接投資は過去5回のブームがあった。2010年以降の直近のブームは、拡大する韓国企業向け需要を獲得すべく、韓国に開発・生産・販売拠点を構築する動きが大きな原動力になった。
- ・韓国の対日直接投資は、金額は多くないものの、分野は多様化してきた。近年は太陽光発電関連の進出が目立った。
- ・韓国の対中輸出は拡大局面から停滞局面に移行した。韓国企業の中国現地生産拡大に加え、中国製造業の競争力向上と生産能力拡大により、韓国の対中輸出が中国生産に代替されたことが大きな理由である。韓国の製造業にとって中国製造業の追い上げが脅威になっている。他方、中国の対韓輸出をみると、輸出品目の高度化が顕著である。
- ・韓国の対中直接投資は、2000年代前半から半ばにかけて急増したが、その後は停滞している。中国の生産コスト上昇により、生産拠点としての中国の魅力度が低下したためである。近年の対中直接投資の主な目的は中国市場の獲得である。

-
- ・中国の対韓直接投資は2011年以降、立ち上がってきた。当初は不動産・ホテルに集中したが、2015年以降は投資分野が多様化している。
 - ・日韓FTAに関する議論は1990年代末に始まり、2003年に締結交渉が開始したものの、交渉はまもなく中断し、それ以降、進展がみられない。
 - ・2015年末に発効した中韓FTAに関しては、韓国政府は対中輸出の下支えなどFTA効果を強調しているが、韓国の専門家の見方には肯定的評価と否定的評価が併存している。

1. はじめに

北東アジアの主要国である日本、中国、韓国は経済の相互依存度を高めてきた。かつては三か国間で産業の発展段階の格差がみられ、例えば、日本を中心にみると、日本から韓国、中国に部材や資本財を輸出し、韓国、中国で組み立て、第三国に輸出する垂直的な分業構造が顕著だった。しかし、その後、韓国、中国が雁行形態的に経済発展し、現在では日中韓では同一産業内で輸出入が行われる水平分業構造に移行してきている。直接投資も、かつては日本企業が韓国、中国に進出するいわば一方通行の形態であった。近年は韓国、中国から日本への直接投資も顕著になっており、相互に直接投資を行うかたちに変ってきている。他方、三か国間の経済・ビジネス関係が深まる中で、三か国をカバーするFTA（自由貿易協定）はいまだ存在していない。

日中韓三か国間の二国間関係は3通りであるが、本稿では、韓国を軸に、主に韓国側の統計などに基づいて、日韓、中韓の2つの経済関係を概観することを目的としている。なお、文末に韓国の対日・対中関係における政治・経済にかかわる主要な出来事を年表形式で記載した（付表1、付表2）。

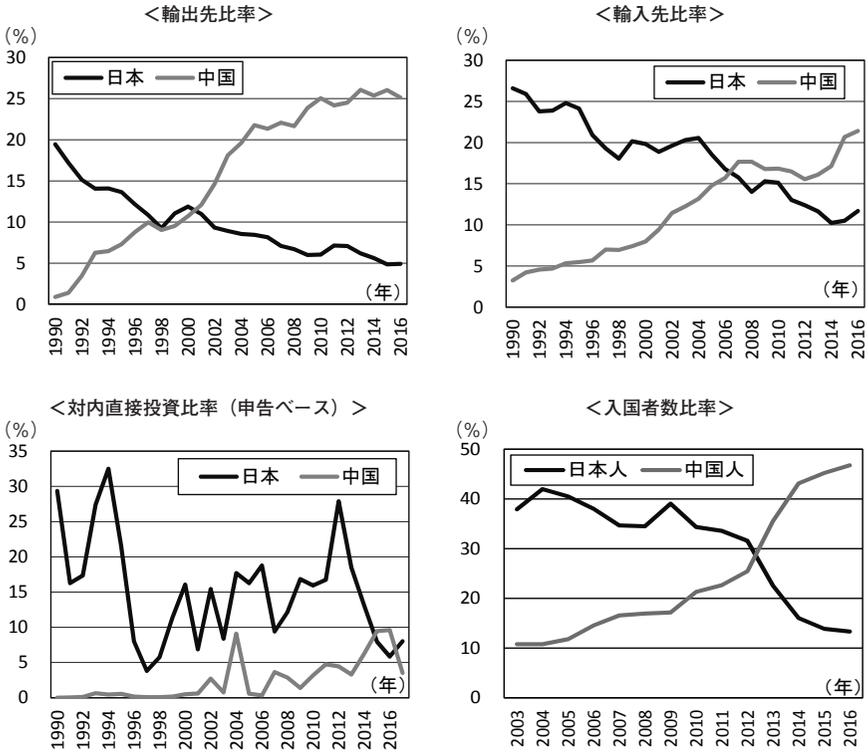
2. 韓国経済における日本のプレゼンス低下と中国のプレゼンス上昇

韓国経済はかつて日本に大きく依存しており、日本は韓国の高度経済成長に大きく貢献してきた。例えば、1965年の日韓基本条約と共に締結された

日韓請求権・経済協力協定に基づき、日本は韓国に5億ドルの有償・無償の経済協力を実施したが、そのうちの24%は浦項製鉄所の建設に振り向けられた（同時に、当時の八幡製鉄、富士製鉄、日本鋼管の各社が技術協力）。サムスン・グループがエレクトロニクス産業に参入すべく、1969年にサムスン電子を設立した際には、三洋電機、日本電気（NEC）と合弁会社を設立し、技術導入を図った。国全体でみても同様である。韓国は輸出主導型の経済発展を遂げたが、輸出品の生産に必要な資本財、部材を日本からの輸入に依存するが多かった。その結果、韓国の総輸入に占める対日輸入の割合はピーク時の1967年には44.5%に達した。現在でも、韓国の対世界が増加（減少）すると、対日輸入も増加（減少）する構造が続いている（ちなみに、1966～2016年の両者の増減率の相関係数は0.72と比較的高い）。さらに、対内直接投資全体に占める日本からの直接投資の割合（申告ベース）をみてもピーク時の1973年に92.5%にも達するなど、外国企業誘致の初期の段階では日本に大きく依存していた。

ところが、その後、韓国経済の対日依存度はおおむね低下傾向にあり、代わって対中依存度の上昇が顕著になった。例えば、総輸出に占める対日輸出比率は低下が続き、2001年に中国と逆転、2015年に5%を切った半面、総輸出に占める対中輸出比率は2010年代前半まで上昇が続き、2003年に米国を抜き最大の輸出先国に浮上、近年は25%前後で推移している（図1）。対内直接投資増額に占める日本からの投資額の比率と中国からの比率を比べても、従来は前者が後者を大きく上回っていたが、2015～16年は逆転している。さらに、本稿で取り扱うテーマではないが、訪韓外国人総数に占める日本人の割合は2010年代に入り急速に低下した半面、中国人の割合は急上昇し、2016年では日本人の3.5倍の中国人が韓国を訪問し、訪韓外国人の半数弱を中国人が占めた^{注1}。

図1 韓国の輸出入・対内直接投資・入国者数に占める日中の比率



資料：韓国貿易協会データベース、産業通商資源部データベース、韓国観光公社

以上のような問題意識を持ちつつ、以下ではまず、日韓経済関係、中韓経済関係について、貿易、直接投資の動向を概観する。ついで、中国製品との競争激化、さらに、韓国の対日・対中FTAの経緯と現状を概観する。

3. 日韓経済関係の推移と現状

3.1. 水平分業に転換した日韓貿易

日韓が国交を正常化した1965年における韓国の対日貿易は、輸出が4,465

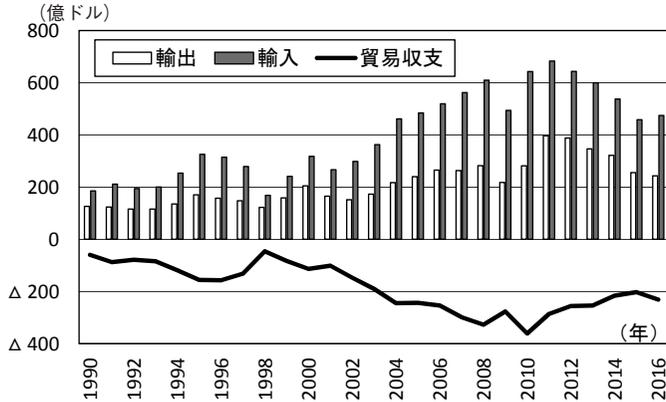
万ドル、輸入が1億7,498万ドルに過ぎなかったが、2016年には前者が243億5,504万ドル、後者が474億6,659万ドルを記録した（図2）。それまでの51年間で前者が546倍に、後者は271倍に大幅に増加したことになる。

日韓貿易の特徴の一つは韓国側の貿易赤字が続いていることである。1965年以降、韓国が対日貿易黒字を記録した年はない。対日貿易赤字額は増加基調が続き、2010年に361億ドルでピークを付けた。ただし、韓国経済における意味合いをみるべく、対日貿易赤字額の名目GDP比を算出すると、むしろ過去に遡るほど値が高く、1968年に11.5%とピークを記録した後、1990年頃まで低下傾向が続き、それ以降は2%前後の一定水準で推移している。

韓国の対日貿易赤字は構造的である。韓国が輸出主導型の経済成長を追求した際、いきなり韓国国内でフルセット型の製造業の育成を行うのではなく、日本などから原資材や生産設備を輸入し、それを組み立て・加工し、輸出する戦略を取った。これは輸出型製造業の早い立ち上がり大きく貢献したが、日韓貿易の面では、韓国の輸出が拡大すると対日輸入が誘発され、対日貿易赤字が拡大することとなった。そのため、韓国政府は、国内で関連産業が育ち始めた1970年代後半以降、日本からの輸入を国産品などに代替し、対日貿易赤字を削減する政策を推し進めた。その象徴が特定品目の日本からの輸入を事実上、禁止する「輸入先多辺化（多角化）制度」である。同制度は1977年に導入され、1999年までに段階的に廃止されたが、その後も、韓国企業に対する技術支援、日本企業の韓国誘致による対日輸入の韓国国内生産への代替、対日輸入の対第三国（ドイツなど）輸入への転換などを目指した。

ただし、近年、韓国政府は対日貿易赤字をさして問題視していないようである。その理由として、増加が続いた対日貿易赤字が2011年以降、減少傾向に転じたこと、かつては赤字基調だった韓国の対世界貿易収支が黒字基調に転換し、黒字額が大幅に増加したことが挙げられる。韓国は今では、米国などから貿易赤字削減要請を受ける逆の立場になっている。

図2 韓国の対日貿易の推移



資料：韓国貿易協会データベース

ついで、韓国の対日貿易を主要品目別にみると、対日輸入は部材や生産設備が中心であることに変わりないが、対日輸出は品目構成が大きく変わった(表1)。1988年時点では衣類など労働集約型品目や天然資源も上位に入っており、日韓貿易は垂直分業の様相が強かったが、現在では同一品目間の輸出入が中心になっており、水平貿易に転換している。

表1 韓国の対日輸出入額上位10品目(1988年、2016年)

(単位：%)

順位	輸出				輸入			
	1988年 (120億ドル)		2016年 (244億ドル)		1988年 (159億ドル)		2016年 (475億ドル)	
	品目名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比
1	衣類	21.3	石油製品	9.5	半導体	8.6	半導体	8.6
2	鉄鋼板	9.2	鉄鋼板	6.4	鉄鋼板	7.0	半導体製造装置	5.3
3	半導体	4.2	半導体	6.0	コンピュータ	4.3	プラスチック製品	4.8
4	魚類	4.2	金銀および白金	4.2	自動車部品	3.6	鉄鋼板	4.7
5	家具	3.8	自動車部品	3.8	音響機器	3.6	基礎留分	3.4
6	石油製品	3.6	無線通信機器	3.0	繊維および化学機械	3.5	フラットパネルディスプレイ製造装置	3.0
7	軟体動物	3.0	プラスチック製品	2.9	原動機およびポンプ	3.2	光学機器	2.9
8	音響機器	2.6	精密化学原料	2.6	その他機械類	3.1	原動機およびポンプ	2.7
9	映像機器	2.4	合成樹脂	2.4	計測制御分析器	2.9	精密化学原料	2.7
10	その他非金属鉱物	2.1	鑄鍛造品	2.3	機械要素	2.8	計測制御分析器	2.5
	上位10品目小計	56.1	上位10品目小計	43.2	上位10品目小計	42.7	上位10品目小計	40.6
	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0

注：韓国独自の品目分類コードのMTI3桁ベース。

資料：韓国貿易協会データベース

3.2. 時代とともに狙いが変わってきた日本の対韓直接投資

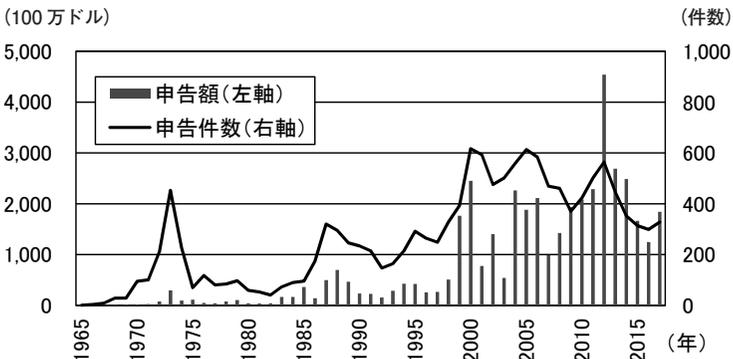
3.2.1. 過去5回の対韓進出ブーム

日本の対韓直接投資（申告ベース）は過去、5回のブームがあった（図3）。1回目のブームは1973年前後である。日本の人件費上昇や人手不足を受けて、アパレルなど労働集約型の中小企業が大量して韓国に進出した。日本の中小企業白書（1980年度）によると、中小企業（製造業）の海外投資件数全体のうち韓国向け投資件数が占める割合は1972年56.2%、1973年49.6%と、5割前後に達した。韓国は日本から近く、優秀で低廉な労働力があり、当時の日本の中小企業にとって韓国が格好の進出先であったことがうかがえる。

2回目のブームは1980年代後半で、1988年のソウル・オリンピック需要を狙ったホテル投資や1985年のプラザ合意後の円高を受けた韓国への生産拠点構築が見られた。しかし、オリンピックが終了し、また、韓国の生産コストが高騰したことで、ブームは一段落した。

3回目のブームは1990年代末である。アジア通貨・経済危機で経営が悪化した韓国側合弁パートナー企業を支援すべく、相手企業の持ち分を引き受ける事例が散見された。

図3 日本の対韓直接投資の推移（申告ベース）



資料：産業通商資源部データベース

4 回目のブームは 2000 年代半ばで、液晶関連分野の対韓直接投資が顕著であった。韓国が世界的な液晶生産拠点になるに従い、韓国企業の需要を獲得するために韓国に進出した事例が多かった。

5 回目のブームは 2010 年からで、4 回目のブームがさらに幅広い分野に拡大したのが特徴である。直接投資額は大型 M&A のあった 2012 年に過去最高を大きく更新した。その後、直接投資額は減少し、2015 年にはブーム前の水準を下回り、対韓直接投資は一段落している。

3.2.2. 直近の対韓直接投資ブームにおける日本企業の狙い

日本の対韓直接投資は 2010～14 年にかけて 20 億ドルを超過し、活発化した。この時期の日本企業の主な狙いは「韓国企業向け需要の獲得」「韓国の消費市場の獲得」「コスト削減」「技術・顧客基盤獲得」などに類型化できよう（ただし、複数の狙いをもって対韓直接投資をする事例も多い）。

「韓国企業向け需要の獲得」は、日本企業にとって最大の狙いといえよう。韓国のセットメーカーは半導体、液晶パネル、携帯電話、自動車などの世界市場で急成長した。このような韓国企業に部材や生産装置を販売すべく、韓国に生産・販売拠点、さらには開発拠点を新增設する動きが広がった。業種別には、2000 年代半ばから多かった電気・電子に加えて、化学が急増したのが特徴で、その中でも、特に、東レ、住友化学が大規模な対韓直接投資を行った。なお、2015 年以降は日本の対韓直接投資は 20 億ドルを切り、やや下火になっているが、韓国企業向け需要を獲得すべく韓国に直接投資をする動きは続いている。足元では、電気自動車用リチウムイオン二次電池や有機 EL パネル関連の部材の生産拠点を韓国に新增設する動きがみられる。

「韓国の消費市場の獲得」の進出も幅広く見られた。韓国は 5,000 万人以上の人口を抱え、国民の所得水準は日本に比べそれほど遜色がなく、消費市場の規模は決して小さくない。また、韓国は日本との文化的類似点が多い上に、訪日韓国人数が増加し、日本の製品・サービスを受け入れやすい土壌が整ってきた。このタイプの韓国進出の一例が外食チェーンの進出で、回転寿司、居酒屋、ラーメン、スイーツ、ハンバーガーなど、幅広い業態で韓国進

出が相次いだ。

「コスト削減」もまた、日本企業の韓国進出の誘因になった。2008年のリーマン・ショック以降の円高ウォン安など、当時、日本で言われた「六重苦」の裏腹で、韓国の生産コストは日本に比べ安かった。単に低コストのみを追求するのであれば、他の多くのアジア諸国の方がさらに優位であるが、装置産業である場合や、インフラや技術基盤が求められる場合には、韓国も生産拠点の候補になった。現在では、行き過ぎた円高ウォン安が是正されるなど、韓国のコスト・メリットは当時に比べて薄れた感も否めないが、依然、韓国が優位な点の1つが充実したFTA ネットワークである。韓国はEU、米国、中国などとFTAを締結しており、日本を大きく先行している。

「技術・顧客基盤獲得」は、韓国企業の保有する技術や顧客基盤の獲得を目的した直接投資で、投資形態は前項までがグリーンフィールド投資が多かったのとは対照的にM&A投資になった。特に、金融分野で目立った感があり、具体的にはオリックス、Jトラスト、SBIホールディングスなどが積極的に韓国企業に出資した。製造業でも、東レが顧客・技術基盤の拡充のため、現地法人の東レ尖端素材を通じて、高機能繊維や水処理フィルターを手掛ける熊津ケミカル（現・東レケミカル）を買収する、といった事例が見られた。

3.2.3. 落ち着いてきた対韓直接投資

2015年以降は対韓直接投資（申告ベース）が20億ドルを切り、ブームが一段落した感がある。これは対韓直接投資の一巡によるところが大きいものと思われる。特に、「韓国企業向け需要獲得」は、韓国企業の勢いが一部で鈍化した中で、大きな流れにはなりにくかったものとみられる。また、各種報道や各社の発表を見る限り、新規投資よりも追加投資が多い印象がある。2015年以降の新規設立法人数が2000年以前の水準に低下したことは、その証左といえよう。

なお、2017年の対韓直接投資は2015年、2016年を上回った。韓国企業の業績が再び拡大していることと関連があろう。

今後の日本企業の対韓直接投資を考える上での最大のポイントは、韓国企業向け需要が今後、どれだけ拡大するか、言い換えると、世界市場で韓国企業の躍進が続くかどうか、韓国企業が開発・調達機能をどれだけ韓国に維持するかであろう。

3.3. 徐々に幅を広げてきた韓国の対日直接投資

韓国の対日直接投資（実行ベース）は、2003年まではおおむね1億ドルにも満たなかったのに対して、2004年以降は水準が一段、高まっている（図4）。それでも、直接投資額の規模は大きいとはいえない。2017年9月末の対日直接投資累計額は85億ドル弱、日本は第12位の直接投資先で、対外直接投資累計額全体に占める割合は2.2%に過ぎない。ちなみに、日本側の統計（財務省・日銀「本邦対外資産負債残高統計」をジェットロがドル換算）をみても同様で、2016年末の韓国の対日直接投資残高は34億ドル強、韓国は第12位の対日直接投資国にとどまっている。

韓国企業の対日直接投資事例をみると、1990年代まではサムスン、現代自動車、LG、ポスコなどの財閥企業の日本市場における販売拠点設立、さらにR&D拠点や加工拠点を設立するケースが多かった。

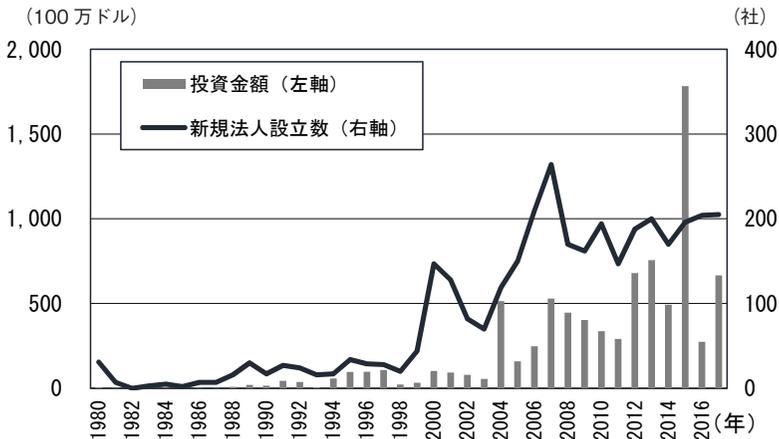
2000年代に入ってから、韓国の対日直接投資は多様化してきた。まず、2000年頃からIT関連企業やゲーム企業の対日進出が相次いだ。このころ、韓国のIT産業の競争力が一気に高まり、韓国で開発したシステムを日本市場に投入する事例が増えたためである。

2004年ごろからは、訪日韓国人数の増加を受けて、韓国人観光客需要獲得のため、韓国資本が九州を中心に日本国内のゴルフ場を買収する事例が相次いだ。この流れは旅行会社の進出、ホテル買収、LCCの日本拠点設立などにつながっている。

さらに、韓国企業による日本企業買収も散見された。サムスン物産による明道メタル買収（2008年）、ポスコによるゼネシス出資（2010年）、LGの相次ぐ日本企業買収（2012年～）などが挙げられる。日本事業の拡大、日本企業の技術獲得などを狙ったものである。

近年は太陽光発電関連の進出が目立つ。2015年の韓国の対日直接投資は前年の4.1倍の17億1,557万ドルと、過去最高を大きく更新したが、業種別には太陽光発電など「その他発電業」が全体の3分の2近くを占めた。各社の発表によると、ハンファ・グループが大分県杵築市で発電能力24メガワットの太陽光発電を竣工（2015年1月）、教保生命などが鹿児島県霧島市に41メガワットの太陽光発電所を建設（同年10月）、韓国電力公社などが北海道千歳市における28メガワットの太陽光発電所を完工（2017年10月）といった事例があった。

図4 韓国の対日直接投資の推移（実行ベース）



注：2017年は1～9月の合計。なお、本統計は過去に遡及して値が更新される傾向にある点に留意が必要。

資料：韓国輸出入銀行データベース

4. 中韓経済関係の推移と現状

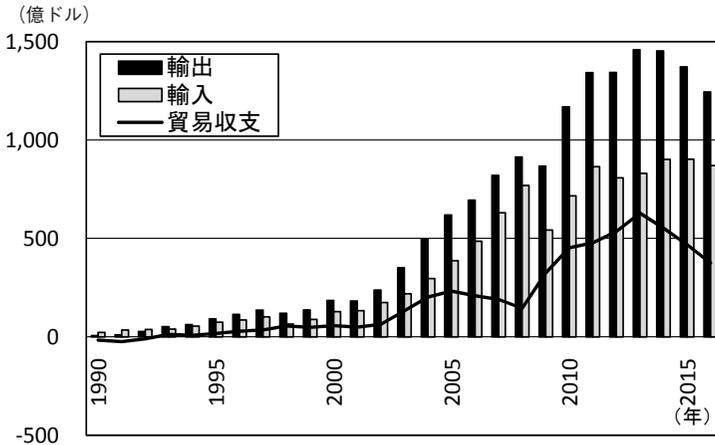
4.1. 構造変化した中韓貿易

韓国の対中輸出は1992年の中韓国交樹立を契機に立ち上がり、2013年まではほぼ一貫して増加してきた（図5）。特に2002年頃からの増加が目立つ。当時、韓国の対中直接投資が急増したが、生産に必要な部材は韓国から輸入

する割合が比較的高かった。このように対中輸出の急増は韓国企業の中国進出ラッシュによって誘発された色彩が濃かった。

その後、韓国の対中直接投資は2007年をピークに一段落し、また、在韓国系企業も現地調達化を進めたため、対中直接投資の対中輸出誘発効果は低下した。それにもかかわらず、対中輸出は増加し続けた。これは中国地場企業向け輸出の増加が大きく寄与したものと考えられる。中国地場企業が韓国製の中間財を組み込んだ最終財を輸出、または中国国内で販売したわけである。特に後者は、中国政府が2008年11月に打ち出した4兆元の大規模景気刺激策による内需拡大に負うところが大きかった。

図5 韓国の対中貿易の推移



資料：韓国貿易協会データベース

ところが、韓国の対中輸出は次第に伸びが鈍化し、2014～16年は前年比減に陥った。対中輸出が成長局面から一転して停滞局面に陥った理由として、①世界経済の成長率低下などによる中国の輸出鈍化、②資源価格下落に伴う製品価格下落、③中国国内市場の成長鈍化、④中国国内生産による対韓輸入の代替が指摘できよう。このうち、①～③は景気循環的な側面もあるが、④は構造変化であり、不可逆である。品目別には、液晶ディスプレイ、石油化学、石油製品、鉄鋼といった韓国の主力分野で、中国企業が技術力を高め、

生産能力を拡大してきた結果、韓国の対中輸出が減少に転じた。これには、対中輸出が韓国企業の中国現地生産によって代替された分も含まれる。なお、2017年の対中輸出額は、執筆時点で把握できる1～11月合計で前年同期比14.1%増になっている。しかしながら、数量ベースでは同4.5%増にとどまっており、2017年の対中輸出回復が製品価格の反転によるところが大きいものと考えられよう。

他方、韓国の対中輸入は、対中輸出と同様に増加基調が続いてきた。品目別にみると、中韓貿易が本格的に拡大する前の2000年時点では、衣類の輸入が最も多く、石炭が第3位になるなど、労働集約型品目や資源も輸入上位に入っていた(表2)。しかし、2016年になると、資本集約型品目が上位に並んでいる。ここから、中韓貿易が水平分業の色彩を強めてきたことが指摘できる。

表2 韓国の対中輸出入上位10品目(2000年、2016年)

(単位:%)

順位	輸出				輸入			
	2000年 (185億ドル)		2016年 (1,244億ドル)		2000年 (128億ドル)		2016年 (870億ドル)	
	品目名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比	品目名	構成比
1	石油製品	9.1	半導体	19.5	衣類	6.8	半導体	13.0
2	合成樹脂	8.5	フラットパネルディスプレイおよびセンサー	14.9	コンピュータ	6.4	無線通信機器	7.7
3	電子管	6.7	無線通信機器	5.1	石炭	5.6	コンピュータ	6.7
4	鉄鋼板	6.0	合成樹脂	4.9	植物性物質	5.4	鉄鋼板	4.6
5	皮革	4.1	石油化学中間原料	4.7	半導体	4.9	産業用電気機器	4.0
6	コンピュータ	4.0	自動車部品	4.6	精密化学原料	3.1	衣類	4.0
7	その他織物	3.3	石油製品	3.7	合金鉄・鋳鉄・古鉄	2.9	精密化学原料	3.6
8	半導体	3.1	コンピュータ	2.4	音響機器	2.8	フラットパネルディスプレイおよびセンサー	2.5
9	石油化学繊維原料	3.1	基礎留分	2.3	石油製品	2.5	機構部品	1.6
10	石油化学中間原料	2.8	鉄鋼板	2.3	魚類	2.4	自動車部品	1.6
	上位10品目小計	50.6	上位10品目小計	64.3	上位10品目小計	42.9	上位10品目小計	49.2
	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0

注：韓国独自の品目分類コードのMTI3桁ベース。

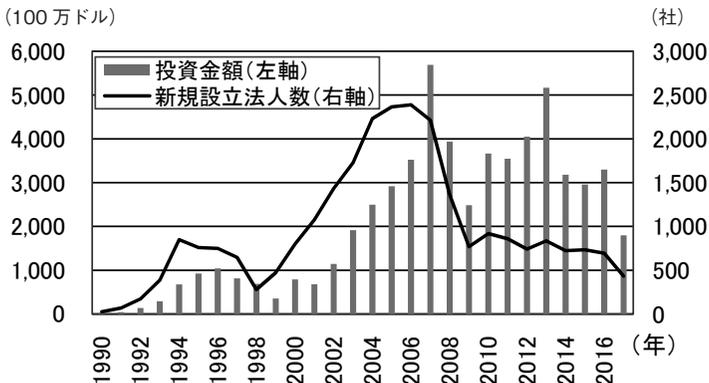
資料：韓国貿易協会データベース

4.2. 頭打ちの韓国の対中直接投資

韓国の対中直接投資は、中韓貿易と同様に、1992年の両国の国交樹立を機に立ち上がってきた(図6)。当初は中国の低廉な労働力の活用が主目的で、中小企業によるアパレルなど労働集約的な分野での直接投資が多かった。地域的には環渤海地域、中でも山東省が多かった。山東省への進出が多かった理由は、韓国に最も近く物流費を抑えられる、中国の他の沿海地域に比べ労働費など生産コストが安かった、歴史的・人的つながりが強かった、地元政府が韓国企業の誘致を積極的に働き掛けたことなどが挙げられる。

2000年代に入ると、エレクトロニクスや自動車をはじめとした大企業による大規模生産拠点の建設が相次いだ。その結果、対中直接投資額は2002年以降に急増し、2007年にピークを記録した。しかし、人件費高騰やリーマン・ショックにより、韓国の対中直接投資は頭打ちになった。2013年は、サムスン電子の陝西省西安市の半導体メモリー工場建設という大型案件があったため、一時的に投資額が増加したが、2014年以降は再び頭打ちになっている。新規設立法人数は1990年代半ばから後半の水準にとどまっており、対中直接投資の停滞感がさらに鮮明になっている。

図6 韓国の対中直接投資の推移



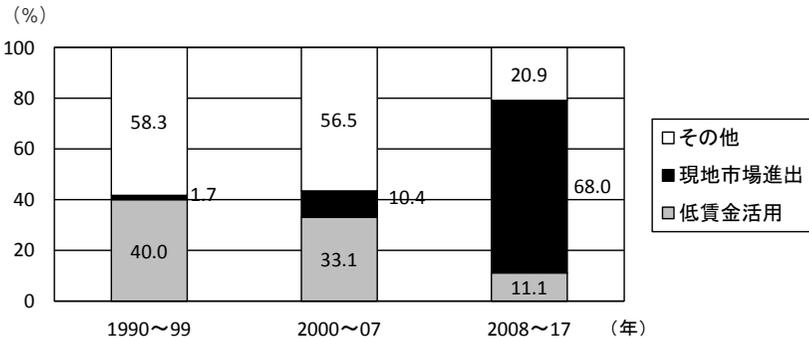
注：2017年は1～9月の合計。なお、本統計は過去に遡及して値が更新される傾向にある点に留意が必要。

資料：韓国輸出入銀行データベース

2008年以降、投資目的も大きく変化した(図7)。賃金水準の安さなど低コスト生産拠点確保を求めて中国に進出する割合は急減し、代わって、中国市場の獲得を狙った対中直接投資が主流になった。その典型例が、前述のサムスン電子の半導体メモリー工場建設(陝西省西安市)である。同工場は2012年9月に起工式を行い、2014年5月に完成した。報道によると当初の投資総額は70億ドルに達し、その後、追加投資も行われてきた。本件の意義について、同社はプレスリリース(2014年5月9日)で中国市場の取り込みと製品の安定供給体制の構築の2点を挙げ、特に前者については「中国は世界のIT企業の生産拠点であり、世界のNAND型フラッシュメモリー需要の50%を占めている。中国でNAND型フラッシュメモリー製品を直接、生産し供給することで、市場と顧客にさらに効率的に対応できる」と意義を強調している。

このような中国企業の需要を獲得するために中国に生産拠点などを構築する動きは現在まで幅広い分野で続いており、これが韓国の対中直接投資を下支えしている。さらに、外食、小売りなど、中国の消費者をターゲットにした中国進出も続いている。

図7 目的別対中直接投資の推移(新規法人設立数ベース)



注1: 「その他」は保護貿易対応、輸出促進、原材料確保、資源開発など。

注2: 2017年は9月まで。

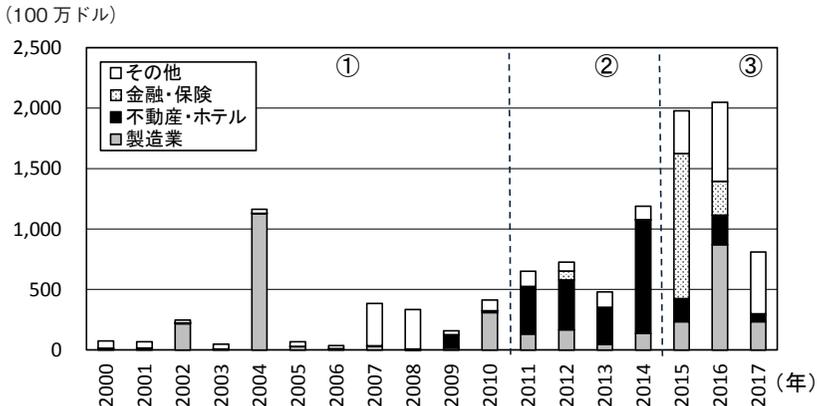
資料: 韓国輸出入銀行データベース

中国に進出した韓国企業の中には中国・地場企業との競争激化により苦戦している企業も少なくないようである。例えば、北京汽車と合弁会社を設立して2002年に現地生産を開始した現代自動車は、当初はコストパフォーマンスの高さなどが受け入れられ、中国市場で販売シェアを順調に伸ばしたものの、2015年頃からは中国市場のSUV化への対応の遅れや中国・地場企業の競争力向上により伸び悩みが顕著になり、2017年は地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備問題も重なり、販売を大きく落とした。一時、中国で店舗網を拡大させた大型スーパーのイーマートは、事業不振のため店舗網を徐々に縮小、残りの店舗をタイ・CPグループに売却して撤退した。

4.3. 急速に多様化した中国の対韓直接投資

中国の対韓直接投資（申請ベース）の推移をみると、直接投資の実績が少なかった2010年まで、不動産・ホテルを中心に直接投資が活発化した2011～14年、直接投資の分野が多様化した2015年以降の3つの局面に分けられる（図8）。

図8 中国の対韓直接投資の推移（申告ベース）



注：業種は原データの業種区分を再構成。不動産・ホテルは原データの「飲食・宿泊」「不動産・賃貸」の合計。

資料：産業通商資源部データベース

2010年までの中国の対韓直接投資は全般的に低調であった。2002年、2004年など、投資金額が突出している年があるが、これは特定の大型投資があったことを受けたものであり、また、それら大型投資はおおむね失敗に終わった。例えば、2002年は京東方科技集团股份有限公司（BOE）による液晶メーカーのハイディスプレイ買収があったが、買収後、経営が行き詰り、法定管理（日本の会社更生法に相当）入りした後、再売却された。2004年は中国中化集团公司（シノケム）による仁川精油買収と上海汽車工業（集団）総公司による双竜自動車買収の2つの大型案件があったが、前者は実際の買収に至らず、後者は買収後、経営が行き詰り、法定管理入りした後、再売却された。

従って、中国企業の対韓直接投資が本格化に立ち上がったのは2011年以降とみても差し支えないであろう。当初は済州島の不動産関連の投資が多かった。これは、中国人の所得水準向上と共に、2008年以降、中国人個人旅行者の済州島へのビザなしでの渡航が可能になったこと、2010年に一定金額以上の不動産投資を行った外国人に対して居住資格を与える「不動産投資移民制度」の対象に済州島になったことで、済州島を訪問する中国人観光客や済州島に不動産投資する中国人が急増したことを受けたものである。急増する中国人観光客需要を取り込むべく、観光・レジャー分野での直接投資が増えたわけである。

2014年頃から、ゲーム、アパレル、食品、エンターテインメントなど、不動産以外の分野での中国企業の韓国進出案件が報じられるようになってきた。資金力や流通網を有する中国企業が自国市場で韓国商品を投入するために韓国企業の買収を検討したケースが多かった。2012年の騰訊控股（ Tencent ）のカカオ（現・ダウムカカオ）への出資や、ファッション衣類流通企業の迪尚集団による女性用カジュアルファッション企業アビスタの買収がこれらの先駆けとなる事例である。さらに、2015年は不動産・ホテルの直接投資が減少する一方で、金融・保険の直接投資が一気に増えた。これは、安邦保険集団による東洋生命の買収（申告額9億8,405万ドル）によるところが大きい。さらに、2016年は投資分野の幅が広がり、過去最高の直接投資

額を記録した。

なお、2017年の中国の対韓直接投資は大きく減少している。その理由として、産業通商資源部は、THAAD問題よりも、中国政府の「対外投資の方向性のさらなる誘導・規範化に関する指導意見」により不動産・ホテルなどの対外直接投資が制限されていることによる影響が大きいとする専門家の見方を紹介している（産業通商資源部 [2017a]）。

4.4. THAAD配備問題が韓国経済・企業に及ぼした影響

朴槿恵前政権時代の中韓関係は当初は蜜月と言っても過言でないほど良好だった。その象徴が、中韓FTAの実質的妥結宣言（2014年11月）・同署名（2015年6月）、アジアインフラ投資銀行（AIIB）参加表明（2015年3月）、「抗日戦争・反ファシズム戦争勝利70周年」記念式典（北京）への朴前大統領の参加（2015年9月）であった。

しかし、2016年に入り中韩関係は一変した。きっかけは北朝鮮が国連決議に反して2016年1月に核実験を実施、2月に事実上の長距離弾道ミサイルの発射実験を行ったことである。これらを受けて米韓両国は北朝鮮の脅威に対抗すべく、2016年2月にTHAAD配備の協議開始を表明、7月に配備を正式決定、9月に配備場所を決定、さらに、2017年3月にTHAAD配備を開始した。これら一連の動きに対し中国は、THAAD配備が自国の安全保障を脅かすとして強硬に反対し、中韩関係が悪化した。

韓国側は、中国側が2016年7月頃から韓国を圧迫すべく「報復」措置を本格的に講じ始めたとみている^{註2}。当初は、韓国人アーティストの中国での活動や、韓国ドラマ・K-POPなど中国での流通を規制する「限韓令」から「報復」が始まった。エンターテインメント業界での「報復」が、訪韓団体観光の規制、一部韓国製化粧品品の輸入不許可などに拡大した。THAAD配備開始に前後して、中国の「報復」は一段と強化された。特に、THAAD配備の敷地を提供したロッテグループに対しては、中国国内のロッテマートの多くの店舗の営業停止、遼寧省瀋陽市と四川省成都市の複合商業施設「ロッテタウン」の建設工事の中断をはじめ、広範囲で厳しい措置が取られた。

これらの「報復」措置は、2017年10月に中韓が「双方は韓中間の交流強化が両国の共同利益に合致することに共感し、すべての分野の交流協力を正常な発展軌道に速やかに回復させることで合意した」（外交部 [2017]）ことにより、一旦、峠を越えた。ただし、中国の「報復」措置の緩和速度は緩やかであり、依然予断を許さない状況である。

THAAD 配備問題は韓国経済に悪影響を及ぼした。ちなみに、韓国現地報道によると、韓国銀行（中央銀行）は2017年10月の経済見通し発表時に「THAAD の衝撃で、2017年の実質 GDP 成長率が0.4ポイント低下」とする見方を示している。

4.5. 中国製造業企業の追い上げ

韓国では従来から「製造業危機論」が言われてきた。これは、韓国の多くの主力製造業の革新力が日本など他の先進国に比べ劣る半面、中国をはじめとした新興国に追い上げられ、世界市場で競争力を失ってしまう、という危機意識である。韓国が先進国と新興国に挟まれるという意味で、「サンドイッチ論」「ナットクラッカー（くるみ割り器）論」とも表現されてきた。

韓国は1970年代以降に重化学工業化を進めたが、その段階で日本など先進国の企業からの技術導入を基に、大手財閥企業による素早い意思決定と規模の経済性の活用で拡大してきた。韓国企業の競争力は特に組み立て工程で発揮された半面、部材や生産装置の競争力は相対的に低く、日本などからの輸入に依存する側面が強かった。

このような中、韓国では特に中国企業の追い上げに対する危機意識が強まっている。現実として、中国企業の競争力向上、生産能力拡大により、韓国の対中輸出は伸び悩んでいるが、中国市場のみならず世界市場でも中国企業との競合が激化していくとみられている。

中韓の産業競争力比較について、韓国では従来から調査結果が発表されてきた。例えば、韓国科学技術企画評価院が韓国政府の依頼で作成している「技術水準評価」によると、総合的にみた中韓の技術格差は2010年の2.5年から2016年には1.0年に縮小した^{注3}（韓国科学技術企画評価院 [2011]、

同 [2017])。分野別にも、例えば、電子・情報・通信は、2010年2.5年から2016年に1.5年に格差が縮小したとみている。なお、総合的にみた技術水準が最も高い米国との格差は2010年5.4年、2016年4.2年と、1.2年分縮小したものの、米韓間の格差は依然、中韓間の格差に比べ、はるかに大きい。

さらに、最近の調査の一例として政府系シンクタンクの産業研究院 [2017] が挙げられる。これは、韓国製造業の11の主力業種^{注4}について、「価格」「品質」「技術」「新産業対応能力」の4項目における中韓の競争力を、業界専門家の評価を基に、現在、5年後（予想）の2時点で比較したものである。産業研究院は調査の結果、「ディスプレイを除き、現在、価格競争力は中国が優位」「5年後も（中略）一定程度、中国が優位」とし、価格競争力で韓国の劣位が続くとみている。その一方、「韓国が優位にある品質、技術、新産業対応能力は、今後、5年間でほとんど同じ水準になる」とし、韓国の主要製造業は軒並み、中国との厳しい競争に直面するとみている。先端技術分野でも、中国の電気自動車の生産拡大、競争力向上を例に挙げつつ、韓国が今後、優位を保てる分野は多くないとしている。

5. 韓国の対日・対中FTA政策の推移と現状

5.1. 韓国のFTA政策の概略

韓国はかつて世界貿易機関（WTO）一辺倒の対外経済政策を採っており、FTA後進国であった。ところが、盧武鉉政権時の2003年8月に作成した「FTA推進ロードマップ」を契機に、韓国はFTA締結交渉を積極的に進める方向に転換した。このロードマップでは短期的なFTA相手地域・国として日本、シンガポール、ASEANなどが、中長期的なFTA相手地域・国として米国、中国、EUなどが挙げられていたが、現実には、「同時多発的」なFTA推進を標榜し、世界の主要経済圏とのFTA締結交渉に乗り出した。歴代政権の積極的なFTA政策の結果、現在、チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド、EU、ペルー、米国、トルコ、オーストラリア、カナダ、中国、ニュージーランド、ベトナム、コロンビアとのFTAが発効

している。

5.2. 締結交渉が中断中の日韓FTA

日韓間では二国間、多国間を問わず、いかなる FTA も締結されておらず、隣り合う先進国間で FTA が不在という稀有な状況となっている。

ところで、日韓 FTA (日韓 EPA) に関する公の議論は 1998 年に始まっており、韓国にとって日韓 FTA は韓国チリ FTA と共に最も古い構想であった。

当時の韓国にとっての日韓 FTA の意義について、亜細亜大学奥田教授は、「金大中大統領就任以降の日韓の良好な関係を永続させたいとの思惑のほか、(中略) アジア通貨危機後のウォン安に加えて両国間の FTA を活用することで長年の懸案であった対日貿易収支を均衡に近づけるという経済的動機が作用していたと思われる」と述べている (奥田 [2010])。1998 年 12 月から日韓両国の民間共同研究が進められ、2002 年 1 月に両国経済界の意見を集約した「日韓ビジネスフォーラム」で日韓 FTA の早期実現を求める共同宣言文が出された。さらに、日韓産官学共同研究会が設置され、2003 年 10 月に最終報告書が採択された。これらのステップを経て、日韓両国は 2003 年 10 月に FTA 締結交渉開始で合意、同年 12 月に第 1 回交渉が行われた。

ところが、FTA 締結交渉は 2004 年 11 月の第 6 回交渉を最後に、中断した状態が続いている。韓国側は、①日本は工業製品の輸入関税率が極めて低く、関税撤廃による対日輸出拡大が期待しにくい半面、対日輸入が拡大して対日貿易赤字が拡大するおそれがある、②対日輸出拡大が期待できる農水産品について日本側が市場開放に消極的と判断した、といった点により、日韓 FTA のメリットを自国民に説明できないと考えたもようである。その後、「交渉再開に向けた検討および環境醸成のための実務協議」(2008 年 6 月～2009 年 12 月、計 4 回)、「交渉再開に向けた局長級事前協議」(2010 年 9 月、2011 年 5 月の計 2 回)が行われたものの、進展がないまま現在に至っている。ちなみに、あたかも日韓 FTA に対する韓国政府のスタンスを象徴するかのように、産業通商資源部の FTA 関連のウェブサイト「FTA 強国、KOREA」に、かつて「条件調整」欄に記載されていた日韓 FTA に関する

記述が、現在ではすべて削除されている。

しかし、韓国国内にも日韓 FTA に前向きな見方もある。例えば、有力経済紙の韓国経済新聞（2017 年 1 月 25 日、電子版）は社説「トランプの TPP 廃棄…韓国・日本 FTA 締結を可視化しよう」で、「韓・日 FTA（交渉）が物品貿易の開放水準に対する両国間の意見差で中断した時と現在の状況は大きく異なる」とし、韓国の若年層雇用拡大・産業競争力向上のために日韓 FTA が必要、と主張した。また、経済界でも、若干古いが、韓国貿易協会国際貿易研究院が 2015 年 5 月に同会会員企業・貿易企業を対象に実施したアンケート調査の結果、「今後、FTA 推進を希望する国」（択一回答、有効回答数 762 社）として、ロシア（11.4%）、GCC（8.5%）などを抑え、日本（35.4%）が最も多く挙げられた。

5.3. 発効後2年間で経過した中韓FTA

5.3.1. 経緯と概要

中韓 FTA は 2004 年 9 月に両国の通商担当長官の会談で民間共同研究を進めることで合意したのが発端となった。民間共同研究終了後、舞台は産官学共同研究に移された。その後、両国は FTA 締結交渉開始で合意し、2012 年 5 月に締結交渉の開始が宣言された。交渉は 2 段階に分けて行われた。第 1 段階では物品、サービス・投資など各分野におけるモダリティー（適用されるルールや自由化の方式・水準）についての交渉が進められ、7 回の交渉を経て 2013 年 9 月に終了した。第 2 段階では合意したモダリティーに沿って各分野について交渉が行われ、7 回の交渉を経て、2014 年 11 月の中韓首脳会談に合わせて実質的妥結が宣言された。中韓 FTA はその後、2015 年 2 月に仮署名、同年 6 月に署名がそれぞれ行われ、国内手続きを経て、2015 年 12 月 20 日に発効した。

中韓 FTA は関税削減をはじめ、物品貿易、サービス・投資、ルール・協力など幅広い分野を取り扱っている。しかし、関税譲許内容をみると、EU 韓国 FTA や米韓 FTA に比べ、中韓 FTA はレベルの低い FTA と言わざるを得ない。例えば、発効後 10 年以内に関税が撤廃される品目数が全品目数

に占める割合は、韓国側 79.2%、中国側 71.3%にとどまった。これは、両国とも自国が締結交渉の過程で相対的に弱い産業の関税を撤廃しないこと、あるいは長期で撤廃することに固執した結果といえよう。

5.3.2. 発効1周年の評価

中韓 FTA 発効から 1 年間が経過した 2016 年 12 月 19 日、産業通商資源部は中韓 FTA 発効による対中貿易、中国の対韓直接投資、中国の非関税障壁、両国の経済協力にもたらした効果・影響を総括した資料を発表した（産業通商資源部 [2016]）。同部では、「FTA で恩恵を受けた品目が対中輸出を下支えする役割を担った」「対内直接投資の拡大、中国の非関税障壁の改善、中韓産業協力団地造成などの成果を挙げた」とし、成果を強調した。

民間研究機関の中にも中韓 FTA 発効の効果を肯定的に評価する動きもみられた。例えば、韓国貿易協会国際貿易研究院は 2016 年 12 月、貿易統計と 2016 年に対中輸出実績のある韓国企業 605 社を対象にしたアンケート調査結果を基にした分析結果を発表した（韓国貿易協会国際貿易研究院 [2016]）。それによると、前年同期比 12.0%減を記録した 2016 年 1～10 月の対中輸出について、「FTA により関税が引き下げられた品目の輸出減少率は相対的に小さかった」とし、「関税引き下げにより価格が相対的に大きな影響を及ぼす化学・石油化学原料品の対中輸出が下半期に大幅に増加した」と言及、「今後、関税引き下げ幅が拡大するにつれ、FTA 効果がさらに可視化するものと期待される」と結論付けた。対中輸出企業の見方についても、「韓中 FTA に対する評価は発効初期に比べ改善しており、通関など、中国の非関税障壁改善についても肯定的に回答した割合が高まっている」「企業の期待が大きかった 48 時間以内の中国の通関について肯定的に評価した回答の割合が発効初期に比べ大幅に上昇した」と評価した。

その一方で、厳しい評価も見受けられた。例えば、韓国経済新聞は社説（2016 年 12 月 20 日）で「みずぼらしい韓中 FTA1 年、出発から無理強이었다」とタイトルを付け、厳しく断じた。同紙は、「貿易の現場の雰囲気は深刻だ。半導体など対中主力品目の輸出が軒並み不振な上に、文化などサービス分野

までも THAAD 対立で非関税障壁が加わった。(中略) 中国進出韓国企業に対する差別、韓流の牽制、観光客の統制、通関手続き遅延など、各種の報復措置が相次いでいる。韓国が中国と FTA を締結したのが本当かと思うほどだ」とし、「(中韓 FTA は) 形は FTA であるが、(朴政権の) 親中路線の政治的無理強이었다」と論じた。

5.3.3. 発効2周年の評価

中韓 FTA 発効から2年間が経過した2017年12月19日、産業通商資源部は中韓 FTA 発効後の貿易・直接投資の動向をまとめた資料を発表した(産業通商資源部 [2017c])。同部は、2017年1～10月における対中輸出を「FTA 恩恵品目」^{注5}とそれ以外に分け、前者が前年同期比19.2%増、後者が同12.6%増と、前者が後者を上回っていることをもって、中韓 FTA が輸出増加に寄与したとしている。対中輸出の今後について、「2017年の FTA 恩恵品目の割合は24.3%であるが、今後、関税引下げ幅が大きくなるにつれ、寄与度は高まる見込み」と言及している。また、「FTA 輸出活用率」^{注6}も、2016年の33.9%から2017年1～9月には42.5%に上昇し、韓国の輸出企業の中韓 FTA 活用が着実に進んでいるとみている。なお、同部では対中輸入についても FTA 効果が認められるとした一方、両国間の直接投資に対する効果については言及していない。

ただし、この発表に対して冷ややかなメディア報道もみられた。例えば、聯合ニュース(2017年12月19日)は「THAAD 報復に色あせた韓中 FTA」とタイトルを付け、貿易関係者のコメントとして「対中輸出は THAAD という突発的な変数が生じ、消費財、自動車、同部品などが打撃を受けるなど、輸出増加率は期待に達しなかった」「その中で中国製品自体の競争力が高まり、韓国製品の現地市場攻略に困難さが生じている」と報じている。

5.3.4. サービス・投資分野の後続交渉の決定

中韓 FTA 協定文では、サービス分野は FTA 発効当初、自由化分野を列

記する「ポジティブリスト方式」を採用し、発効後2年以内に自由化義務の例外分野を列記する「ネガティブリスト方式」の交渉を開始し、2年以内に交渉を終了することになっている。投資分野についても、サービス分野と共に、さらなる自由化を交渉することになっている。

これに基づき、両国は2017年12月14日、サービス・投資分野の後続交渉開始で合意した。産業通商資源部は同日、「急速に成長する中国サービス市場の開放を通じ、韓国企業の対中サービス市場進出の基盤が整備され、中国に投資した韓国企業に対する実質的な保護も強化されるとみられる」と発表している（産業通商資源部 [2017b]）。さらに、韓国では国内法に基づき、後続交渉開始に向け、公聴会開催、国会報告といった手続きが進められているところである。

6. おわりに

以上、日韓・中韓経済関係の推移と現状を概観してきたが、最後に、今後の展開についていくつか考え方を提示したい。

日韓経済関係を巡っては、両国間にはFTAこそないものの、実態としてはモノ、カネの国境を越えた自由な往来がかなり実現し、自由競争の環境が整えられてきた。日韓貿易は今では同一分野内の貿易が中心となったが、例えば、半導体関連では、韓国が半導体メモリーを日本に輸出し、日本がイメージセンサーや半導体製造装置を韓国に輸出するといったように、グローバル競争を生き抜いた両国の強い企業が相手国に輸出する形態が主流になりつつある。言い換えれば、相手国企業の高い競争力を持つ製品を輸入することで、自社の競争力をさらに高めるウィンウィンの関係が定着してきたわけである。直接投資でも、近年の化学など素材分野の日本企業の韓国進出事例でみるように、相手国に進出した日韓企業は相手国市場において現地企業と競争する側面よりは、相手国の顧客と協力して、共に成長していく側面が強い。つまり、日韓間では相互補完的に、お互いの強みを生かして手を組んでグローバル市場に挑むかたちとなってきている。本稿の冒頭で、韓国経済に

とっての日本のプレゼンスの低下に言及した。今後もこの状況は続くであろう。しかし、かといって、日韓にとって相手国経済・企業の重要性がもはや低いと考えるのは早計である。相手国経済・企業の強みをいかに生かしていくかという発想で考えるべきである。

中韓経済関係を巡っては、韓国経済にとって中国のプレゼンスは劇的に高まったが、中国に代わる巨大経済が見当たらないことから、この構造は今後も大きくは変わらないであろう。一方、韓国の対中輸出の伸び悩みや一部の在中韓国系企業の苦戦が象徴するように、貿易でも直接投資でも中韓関係は相互補完よりも競争の側面が強まった感がある。特に、製造業を念頭に置くと、中韓企業はコスト競争力など強みの源泉が似ているだけに、中国に比べて自国の内需規模がはるかに小さい韓国企業にとって、中国企業に対する競争優位の確立は容易ではない側面もあろう。それでも、韓国経済・企業が中国経済・企業の成長の果実を取り込んでいくには、中国にはない独自の強みを磨き上げ、中韓が互いの強みを生かしてグローバル競争を勝ち抜くウィンウィンの関係を構築しなければならないか。韓国の対中輸出など、両国間の貿易・直接投資の行方は、その成否によって大きく変わっていく。

付表1 国交正常化以降の日韓間の主要な政治・経済動向

年月	主な出来事
1965年	6月 日韓基本条約締結、日韓国交正常化。同時に締結された日韓請求権・経済協力協定に基づき、日本は韓国に対し有償2億ドル、無償3億ドルの経済協力を実施。
1968年	6月 日韓議員懇談会（現・日韓議員連盟）発足
1970年	3月 日航機「よど号」ハイジャック事件
1973年	8月 金大中拉致事件
1974年	8月 文世光事件（朴正熙大統領夫人・陸英修死亡）
1983年	1月 中曽根首相、首相として初の訪韓。全斗煥大統領と会談。日本、新たに7年間で40億ドルの対韓経済協力を表明。
1986年	教科書問題発生
1990年	韓国への円借款・無償資金協力が1990年度に終了。
1991年	12月 元従軍慰安婦が日本政府に対し損害賠償請求の裁判を起こす。
1993年	8月 河野談話発表
1995年	8月 村山談話発表

1998年	10月	金大中大統領訪日、小渕首相と会談。「日韓共同宣言－21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」発表。
	10月	韓国、第1次日本文化開放（以降、2004年1月第4次日本文化開放まで段階的に開放）
1999年	3月	小渕首相訪韓。「日韓経済アジェンダ21－21世紀に向けた日韓経済関係緊密化のために」を発表。
2000年	9月	「日韓IT協カイニシアティブ」お合意
2001年		韓国への技術協力が2001年度に終了。
2002年		日韓で各種記念行事実施。
		サッカー・ワールドカップ日韓共同開催（5月末～6月末）
2003年	6月	盧武鉉大統領訪日。小泉首相と会談。「日韓首脳共同宣言－平和と繁栄の北東アジア時代に向けた日韓協力基盤の構築」を発表。
	12月	日韓EPA交渉開始、第1回会合を開催。
2004年	11月	日韓EPA交渉第6回会合を開催。（これ以降、交渉が中断）
2005年		「日韓友情年2005」、日韓通貨スワップ協定締結
2006年	3月	韓国人短期滞在に対するビザ免除措置実施を決定。
2007年		韓国の最大輸入先国が日本から中国に交代。
2008年	4月	李明博大統領訪日。福田首相と会談。日韓共同プレス発表。
2011年	8月	韓国・憲法裁判所、従軍慰安婦問題で韓国政府の不作為に違憲判決。
	10月	日韓通貨スワップ、総額700億ドルに拡充。
2012年	5月	韓国・大法院、個人請求権は日韓請求権協定で消滅していないと判断。
	8月	李明博大統領、竹島上陸。
2013年	7月	日韓通貨スワップ協定が満期終了。
2014年		
2015年	12月	日韓外相会談で従軍慰安婦問題合意。
2017年	12月	韓国政府、従軍慰安婦を巡る日韓合意の検証結果を発表。

資料：各種資料より筆者作成

付表2 国交樹立以降の中韓間の主要な政治・経済動向

年	主な出来事
1992年	8月 中韓国交樹立
1998年	11月 金大中大統領訪中。江沢民国家出席と会談。「21世紀の協力的パートナーシップ」で合意。
2000年	6月 「ニンニク」紛争
2001年	6月 中韓漁業協定締結
2003年	中国が米国を抜き、韓国の最大の輸出先国に。
	7月 盧武鉉大統領訪中、胡錦濤国家主席と会談。中韓関係を「全面的協力パートナーシップ」へ格上げ。
2004年	年初 「東北工程」問題が浮上。

2005年	10月	中韓「キムチ戦争」発生。
	11月	胡錦濤国家主席訪韓。「全面的協力パートナーシップ」のさらなる発展で合意。
2007年		「中韓交流の年」
		中国が日本を抜き、韓国の最大の輸入先国に。
2008年	4月	温家宝首相訪韓。中韓 FTA の必要性を強調。
	5月	胡錦濤国家主席訪韓、李明博大統領と会談。中韓関係を「戦略的協力パートナーシップ関係」に格上げ。
	12月	中韓通貨スワップ締結
2012年		漁船違法操業問題で両国が協議。
	5月	中韓 FTA 交渉開始
2013年	6月	朴槿恵大統領訪中、習近平国家主席と会談。「中韓未来ビジョン共同声明」採択。「戦略的協力パートナーシップ関係」内実化を目指すことで合意。
2014年	7月	習近平国家主席訪韓、朴槿恵大統領と会談。「中韓共同声明」を採択。
	11月	APEC 首脳会議（北京）時の中韓首脳会談で韓中 FTA 実質妥結を宣言。
2015年	3月	韓国、アジアインフラ投資銀行（AIIB）に参加表明。
	6月	中韓 FTA 正式署名
	9月	「抗日戦争・反ファシズム戦争勝利 70 周年」記念式典（北京）に朴槿恵大統領が出席。
	12月	中韓 FTA 発効
2016年	7月	米韓、THAAD システムの韓国配備を決定。中国が強く反発し、対韓「報復」へ。
2017年	3月	THAAD 配備開始、中国は対韓「報復」を一段と強化。
	10月	中韓が関係改善で合意。

資料：各種資料より筆者作成

注

- 1 なお、2017年については、中国の THAAD 「報復」の一環として韓国旅行に制約が掛けられたため、訪韓中国人数が激減し、1～10月合計で中国人の割合は31.8%に低下し、韓国訪問者がほぼ横ばいだった日本人の割合は17.1%に上昇した。しかしながら、THAAD 「報復」が緩和されれば、訪韓中国人数の回復が見込まれる。
- 2 中国側はこれらの措置が THAAD 配備に対する報復であると明言したわけではない。
- 3 同調査は法定調査で、120 の国家戦略技術別に技術水準を評価し、10 分野に分類し、分析したもの。調査対象は韓国、中国、日本、EU、米国。調査方法は論文・特許分析、技術動向分析、専門家デルファイ調査による。
- 4 自動車、造船、一般機械、鉄鋼、石油化学、繊維、食品、家電、通信機器、ディスプレイ、半導体の 11 業種。
- 5 中韓 FTA 発効により中国の輸入関税が引下げ・撤廃された品目をいう。
- 6 FTA 輸出活用率＝原産地証明書発給申告輸出額／FTA 恩恵品目輸出額×100。

参考文献

日本語文献

奥田聡 [2010] 「韓国の FTA - 10 年の歩みと第三国への影響 -」日本貿易振興機構アジア

ア経済研究所

百本和弘 [2015] 「韓国経済の基礎知識 第2版」日本貿易振興機構

韓国語文献

産業研究院 [2017] 「中国の産業構造高度化と韓国主力産業の対応戦略」

産業通商資源部 [2015] 「韓・中 FTA 詳細説明資料」

産業通商資源部 [2016] 「韓・中 FTA 発効1周年を迎え」(2016年12月19日、プレスリリース)

産業通商資源部 [2017a] 「産業通商資源部、中国企業・中国専門家懇談会推進－中国発投資回復基調実現のための政策方策を議論－」(2017年11月21日、プレスリリース)

産業通商資源部 [2017b] 「産業通商資源部、大統領の中国国賓訪問を契機に韓・中の産業・エネルギー・通信分野の協力強化基盤を構築」(2017年12月14日、プレスリリース)

産業通商資源部 [2017c] 「韓・中 FTA 発効3年目、FTA が両国の貿易増加に寄与」(2017年12月19日、プレスリリース)

外交部 [2017] 「韓中関係改善関連両国間合意結果」(2017年10月31日、プレスリリース)

韓国科学技術企画評価院 [2011] 「2010年技術水準評価報告書－95項目の重点科学技術－」

韓国科学技術企画評価院 [2017] 「2016年技術水準評価」

韓国貿易協会国際貿易研究院 [2015] 「貿易業界が望んだ新 FTA 推進戦略－ FTA 推進優先対象および既締結 FTA 改善事項－」

韓国貿易協会国際貿易研究院 [2016] 「韓中 FTA1 周年評価と示唆点」